

令和6年度

京都市予算編成に対する要望書

令和5年10月

公明党京都市会議員団

令和 5 年 10 月

京 都 市 長
門 川 大 作 様

公明党京都市会議員団
団 長 湯 浅 光 彦

令和 6 年度予算編成に対する要望

新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に位置付けられ、生活や経済活動が正常化しつつあるものの、原油価格・物価高騰は今なお収束の兆しをみることなく、市民生活に多大な影響が及んでいます。

公明党は市民生活を直撃する物価高に対して、現場の小さな声に耳を傾け、福祉・教育・子育て、中小企業、文化芸術への支援等、市民生活を守り抜くための政策実現を果たしてきました。また、急激に進む少子化などの課題では、互いに支え合い、若い方達や子育てをされる方の安心につながる子育て支援策のさらなる充実が不可欠です。今、コロナ禍から経済が立ち直る中で京都経済の活性化に取り組んでいくことは喫緊の課題です。都市の成長戦略に果敢に取り組み、京都の未来を拓きゆくことを願うものです。

本市財政は危機的状況から脱却を図るため行財政改革を断行し、公債償還基金の取崩し等に頼らず収支均衡を達成したものの、厳しい財政状況は続いています。引き続き行財政改革と都市の成長を推進しつつ、「必要な人に必要な支援が届く施策の充実」を求めます。

公明党京都市会議員団は、これらの視点を踏まえ令和 6 年度京都市予算編成にあたり、全 91 項目を要望として提出します。コロナ禍やウクライナ危機の長期化、物価高騰、少子化の加速など時代が大激動する中であって、ネットワーク力と小さな声を聴く力を存分に発揮し難局を乗り越え、市民生活を守り抜いて参る決意です。

市長におかれましては、財政の健全化と、市民に寄り添う市政運営となるよう私どもの予算要望を真摯に受け止められ、令和 6 年度予算に反映されることを強く要望します。

I N D E X

局別要望項目（91 項目）

環 境 政 策 局（4 項目）	1
行 財 政 局（4 項目）	1
総 合 企 画 局（5 項目）	2
文 化 市 民 局（6 項目）	2
産 業 観 光 局（10 項目）	3
保 健 福 祉 局（14 項目）	4
子ども若者はぐくみ局（8 項目）	5
都 市 計 画 局（8 項目）	5
建 設 局（5 項目）	6
消 防 局（4 項目）	7
交 通 局（5 項目）	7
上 下 水 道 局（4 項目）	8
教 育 委 員 会（14 項目）	8

環境政策局

1. 2030年温室効果ガス排出量46%削減を目指し、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を有効に活用し、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大に資する取組を推進すること。
2. 北部クリーンセンターの令和7年度全面改修事業実施に向けて、国からの予算を最大限に獲得し市民負担の軽減をはかり、市民生活への影響を最小限にとどめるよう努めること。【新規】
3. きょうと生物多様性センターの設立趣旨を踏まえ、30by30の取組を確実に進めること。【新規】
4. さすてな京都をはじめ各環境施設とも有効に連携を図り、環境に関する市民意識の啓発・環境教育に取り組むこと。

行財政局

5. 令和5年度に22年振りとなる収支均衡予算を達成したが、不透明な経済情勢や社会福祉関連経費の増加、新たな社会ニーズに対応していくため不断の見直しを図りつつ、行財政改革を推進すること。とりわけ低所得層への影響を考慮し、特段の配慮を講じながら推進すること。
6. 本市として、女性の力を存分に発揮できる職場環境の構築を進め、出産・育児などを経ても、キャリアが継続できるよう取り組むとともに、管理職の登用率の数値目標の達成を目指すこと。
7. 近年激甚化・頻発化する自然災害に対しては、更なる防災対策の充実を図るとともに、正確な避難情報の伝達、避難場所の安心安全をはじめとする、円滑な運営に万全の体制を整備するなど、市民の命を守る取組をきめ細かく進めること。
8. 公有財産の有効活用については、行財政改革計画を踏まえ、財源確保はもちろんのこと、人口減少対策など市全体に効果が及ぶよう戦略的視点をもって取り組むこと。

総合企画局

9. 誰一人取り残さない「SDGs」、あらゆる危機にしなやかに対応するレジリエンスに係る取組の推進状況の見える化を図るとともに、市政の課題解決に向けた多様な主体との協働促進を進めること。
10. 学生が京都で充実した学生生活を送り、一人一人が能力を発揮できるよう支援を行うとともに、奨学金のさらなる拡充など国・府への働きかけに努めること。
11. 行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進については、「誰一人取り残さない、人にやさしい」視点を重視し、国との緊密な連携のもとに全庁挙げて取り組むこと。
12. 外国人との共生社会の実現に向け、市内で学ぶ留学生や京都で働き暮らす外国籍市民への生活相談等を通じた支援に一層取り組むこと。
13. 都市の成長戦略については、タイムスケジュールの明確化など、実効性ある取組を計画かつ着実に推進すること。【新規】

文化市民局

14. 文化庁をはじめ市民や企業と連携し、文化芸術振興・文化財活用を更に推進すること。
15. 文化市民局所管の施設や事業について、寄付や自治体クラウドファンディングなどの税外収入の獲得に努めること。
16. マイナンバーカードの更なる利便性向上を図るとともに、取得や利用が困難な方への支援の充実を図ること。
17. スマート区役所の実現に向け、市民サービスを一層向上するための取組を進めること。
18. 誰もが安心して暮らせる地域コミュニティの実現に向けて、ICT技術を活用した地域活動の効率や幅広い参加促進を図り、地域コミュニティの活性化を進めること。
19. 男女共同参画社会の実現に向けて、女性のデジタル人材育成の強化並びに男性の育児休業取得率の向上や育児・家事の推進等に取り組むこと。

産業観光局

20. スタートアップ・エコシステムの構築については、資金調達やコミュニティの形成などの支援を強化し、スタートアップが創出・集積する環境づくりを強力に進めること。
21. I o T 関連のベンチャー企業等をはじめとする地域企業のオープンイノベーションを進めるとともに、中小企業のデジタル人材の育成を推進すること。
22. 大阪・関西万博を契機に京都の強みであるライフ・グリーン産業やコンテンツ産業の振興を推進すること。
23. 就職氷河期世代をはじめ多様な世代の雇用の創出について、国・京都府と連携を図り取り組むこと。
24. 地域企業の事業継続と持続的な発展のために物価高対策や経営支援など適時適切な施策を講じること。
25. インバウンドの回復に対応し、市民生活との調和が図られた安心・安全で持続可能な観光・M I C E の実現に取り組むこと。
26. スマート農業や他産業連携による多様なビジネスの創出などの農業の成長産業化及び農業基盤整備に一層取り組むこと。
27. 持続可能な林業及び災害に強い森づくりへ課題を点検し林業振興を図ること。
28. 中央卸売市場第一市場の新水産棟見学エリアの供用を地域活性化につなげるとともに、京都市中央市場施設整備基本計画に基づき事業者並びに地域の意見を踏まえたうえで、新青果棟の整備を着実に進めること。
29. 産業用地の創出、地域企業の事業拡大や新たな企業誘致をより一層推進すること。

保健福祉局

30. 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた医療検査体制の構築に努め、改正感染症法に基づき令和5年度中に策定される予防計画を踏まえた新興再興感染症への備えを着実に推進すること。【新規】
31. 生活困窮・孤独・孤立・ひきこもりなど苦しんでいる方々に対し、個人だけでなく世帯を包含した重層的支援体制を構築すること。【新規】
32. フレイル及びオーラルフレイル対策を着実に推進し、健康長寿京都市を構築すること。【新規】
33. 敬老乗車証制度については、交付状況などの確に把握し引き続き持続可能な高齢者の社会参加に資する制度の構築を着実に進めること。
34. 避難行動要支援者については、福祉避難所への直接避難を含め、関係者と緊密に連携し、きめ細やかな個別避難計画の作成を進めること。
35. 認知症基本法の成立を踏まえた計画を策定し、支援の充実を図ること。
36. 京都市版地域包括ケアシステムの取組を持続的に推進すること。
37. 障がい者が差別なく地域で安心して就労し、社会参画し、生活できるための支援を一層推進すること。
38. 動物愛護の今日的課題を踏まえ、実情に即した施策の見直しを随時進めること。
39. 高齢者の移動支援への取組を推進すること。
40. 重度心身障がい者医療費支給制度については、精神障害においても府と連携し適用されるよう努めること。
41. 個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う福祉施策への影響に鑑み、経過措置を含め個別に丁寧に対応し、影響が最小限度となるよう不断の努力を払うこと。
42. ふるさと納税を活用した福祉活動への寄付の仕組みづくりを構築すること。【新規】

43. 帯状疱疹ワクチン接種の助成制度を国の動向を注視しつつ導入を検討すること。【新規】

子ども若者はぐくみ局

44. 保育士等の確保に取り組むとともに、幼児教育・保育の質の向上と安定的な保育運営に取り組むこと。
45. 子ども医療費支給制度については、入院、通院ともに中学3年生まで無料化ができるよう、府市協調のもとに、取組を進めること。
46. 乳幼児から成人期までを通した自閉症・発達障がい児（者）への総合的支援や児童虐待防止のための体制及び専門性の強化の体制整備を図ること。
47. 医療的ケア児の支援については、京都府と連携して包括的支援に向けて取り組むこと。
48. 「ヤングケアラー」についての実態調査の結果に基づき、具体的支援を推進すること。
49. 安心して子どもを産み育てられる社会をつくるため、京都市出産・子育て応援事業をはじめ、妊娠時から出産・子育てまで切れ目なく、全ての妊婦・子ども・子育て家庭を支援する伴走型支援に取り組むこと。【新規】
50. 子育ての孤立化を防ぐため、保育園等における未就園児への支援をはじめとした地域子育て支援拠点の拡充・機能強化等、多様な保育ニーズへの対応に取り組むこと。【新規】
51. インターネットやSNSを活用した多様な情報発信により、本市の子育て内容や魅力をしっかりと子育て世代に届けること。【新規】

都市計画局

52. 持続可能な都市の構築にあたっては、若者・子育て世代層の市外転出、オフィス空間や産業用地の不足などの課題を踏まえ、都市部と周辺部の活力の向上を図りつつ、市民にとって安心安全で快適な暮らしの確保と産業の活性化並びに働く場の確保に取り組むこと。

53. 魅力ある景観の構築においては、市民・企業・事業者との協働により、地域の特性に応じ、市民生活との調和を図るものとなるよう取り組むこと。
54. 空き家対策については、特定危険空き家の対策に鋭意取り組むとともに、非居住住宅利活用促進税導入に向けた取組を強化すること。
55. 交通不便地域や市外隣接地域、新産業エリア等、次代のニーズを十分踏まえ、新たな交通システムの活用など、あらゆる可能性について幅広い視点で検討し、多様な移動手段のニーズに応えること。
56. 高齢者や障がい者などの居住支援については、京都市すこやか住宅ネットによる取組を充実させるとともに、入居時経費の軽減や連帯保証人の緩和、新しい保証制度の導入など、より効果的な制度を構築すること。
57. 市営住宅の管理運営を適切に行い、単身者戸数の拡大と高齢居住者対応型の住居改修やエレベーター設置事業の促進、住み替え制度の充実等、必要とされる整備を迅速かつ積極的に推進し、需要に応じた戸数を確保すること。
58. 市営住宅については、住宅セーフティネットとしての機能を効率的に維持しつつ、若者・子育て世代の入居を促進するコミュニティミックスを進めるなど、地域資源として従来の枠にとらわれず、地域活性化に資する利活用を積極的に図ること。
59. 「歩くまち・京都」の実現に向け、バリアフリー化を進めるとともに、都市部周辺地域においても、歩行者優先の魅力的なまちづくりに向けて取組を充実させること。【新規】

建設局

60. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、道路や橋りょう、公園などの長寿命化に取り組むとともに、多発している風水害・土砂災害への具体的な対策を講じること。
61. 生活道路の維持補修については、市民の安心・安全を守るため、十分な予算を確保すること。

62. 自転車の安全利用を推進するため、交通安全ルールやマナーを効果的に身に付ける交通安全教育を幅広い多世代に継続的に実施すること。また、車道における自転車レーンの整備を着実に促進すること。
63. 公園の整備については、子どもから高齢者まで幅広い世代が安心・安全で使いやすく、インクルーシブで親しまれる公園へ質の向上を図ること。更なる整備に当たっては、民間の資金やアイデアを積極的に取り入れるなどあらゆる手法を活用すること。
64. 建設業にかかる時間外労働の上限規制が強化される2024年問題に関し、本市が発注する公共工事において工期の適正化を図るとともに、業界の人手不足の解消や働き方改革につながるよう取り組むこと。【新規】

消防局

65. 消防指令センターの共同化に向け、京都府及び関係本部と連携を図り、市民の安心・安全の更なる向上に努めること。
66. 増加する救急需要に適切に対応できるよう、救急体制の更なる強化に取り組むこと。
67. 「救急安心センター事業（#7119）」については、事業効果を定期的に検証のうえ、より効果的な運用を図るとともに、あらゆる機会を活用した広報活動により、市民への認知度向上に努め更なる利用促進を図ること。
68. 消防団、自主防災会などに対し、市民の防災力が最大限に発揮されるよう、きめ細かな支援を行うこと。

交通局

69. 市バス・地下鉄事業の経営の効率化・健全化を図るとともに、国に対して財政支援を要望すること。また、市バス運賃の見直しについては、市民の立場を考慮し慎重に進めること。
70. 観光客の混雑解消を図り、市民の利便性向上を踏まえた市バスの路線・ダイヤ、地下鉄のダイヤ編成に努めること。

71. ICカードをはじめとするキャッシュレス決済の一層の活用を進め、割引ポイント等のサービスや乗継無料化など利用者の利便性向上に取り組むこと。
72. 女性運転士の採用拡大をはじめ、交通局における女性の活躍の場の提供と働く環境の整備、女性の幹部登用を積極的に図ること。
73. 地下鉄烏丸線の可動式ホーム柵の設置については、今後の経営状況を踏まえつつ計画的に進めること。

上下水道局

74. 厳しい経営環境にあっても、市民へ安心・安全な水道水の安定供給、浸水対策・汚水処理による生活環境向上のため、「京都市上下水道事業中期経営プラン（2023-2027）」に掲げた取組を着実に推進すること。
75. 老朽化した上下水道施設や管路の改築更新及び耐震化を、中長期的な視点で着実に進めること。
76. 「雨に強いまちづくり」を推進するために、雨水幹線の整備をはじめとした対策を講じ10年に一度の大雨に備えた雨水整備率を着実に引き上げること。
77. びわ湖疏水船の航路延伸を契機として、琵琶湖疏水のより一層の魅力発信に努めるほか、琵琶湖疏水記念館において、市民が親しみやすい施設整備を進めるとともに、市民の財産である琵琶湖疏水に関する展示を充実させるなど、琵琶湖疏水沿線の魅力向上、地域活性化に資する取組を推進すること。【新規】

教育委員会

78. GIGAスクール構想での児童生徒一人一台端末を活用した教育活動の充実、教職員の指導力等の向上、校務のデジタル化等により、学校教育におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を着実に進めること。
79. 小学校における少人数教育・教科担任制の実施及び中学校での35人学級の実現に向けて、国と連携し取組を進めること。

80. 教職員の働き方改革の一層の推進、複雑化・困難化する教育課題に対応できる指導・運営体制の充実に向けて国と連携し取組を進めること。教職員の事務負担軽減に向け、「校務支援員」の全校配置の継続等、国と連携し取り組むこと。【新規】
81. スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーを活用し、児童生徒・教職員への相談体制を充実すること。
82. 文化庁と連携して豊かな文化芸術に触れ、体験できる教育をより一層推進すること。
83. 発達障がいのある児童生徒へ適切な支援が行えるよう、教職員の専門性の向上を図ること。
84. 医療的ケアを必要とする児童生徒が安心・安全に学校生活を送るための環境整備を進めること。
85. 総合支援学校高等部の就労支援については、進路の開拓とともに、就職後の支援にも他局と連携して継続的に取り組むこと。
86. 教育現場におけるいじめ根絶に向けて、引き続き強力に取り組むこと。
87. 不登校については、子どもたち一人一人に合った形での学びなど、ICT等も活用した多様な学びの機会を保障すること。
88. 持続可能な全員制中学校給食の早期実現に向けて推進を図ること。
89. これまでの外部コーチ派遣事業や部活動指導員の活用に加え、休日における部活動の地域移行を円滑に進め部活動の改善を進めること。
90. トイレの洋式化や体育館へのエアコンの計画的な設置等、災害時の緊急避難所として、小中学校の防災機能の強化を進めること。
91. 小中学校の普通教室等の空調設備について、設置から20年近くが経過することを踏まえ、計画的に更新を進めること。

公明党京都市会議員団

青 野 仁 志 (中京区)

かわしま 優子 (伏見区)

くまざわ 真昭 (左京区)

中 村 ま り (南 区)

西 山 信 昌 (下京区)

兵 藤 しんいち (北 区)

平 山 よしかず (西京区)

増 成 竜 治 (伏見区)

松 田 けい子 (山科区)

湯 浅 光 彦 (右京区)

吉 田 孝 雄 (伏見区)

公明党京都市会議員団

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

TEL : 075(222)3732 / FAX : 075(212)3608

Mail: komei@lime.ocn.ne.jp